

沖縄戦に関する史実の検証と国民共有を求める意見書

戦後 80 年を経た現在も、第二次世界大戦、ひいては沖縄戦への認識は、世代、地域、立場によって異なり、国民全体の十分な理解に至っていません。

戦争体験者の証言や最新の研究成果に基づき、史実を正確に伝え、国民共有の体制を構築することは、体験者が生存する今、喫緊の課題です。

沖縄戦では、沖縄県出身の軍人・軍属 28,228 人、他都道府県出身の兵士 65,908 人、米軍兵 12,520 人、一般県民約 94,000 人を含め、推計 200,656 人もの尊い命が失われました。(出典：総務省 HP) この犠牲者数は、沖縄戦の凄惨さを物語っています。沖縄は、日本において極めて激しい地上戦の舞台となり、一般県民を巻き込んだ戦闘、対馬丸事件、10・10 空襲、艦砲射撃、特攻、学徒動員、戦争マラリアなど、数々の悲劇に見舞われ、戦後の復興にも長く苦しみました。

しかし、資料館等の展示や解説では、内容の解釈に違いが見られ、国民共通の理解を阻んでいます。特に公的機関の情報発信においては、客観性と正確性が不可欠です。多様な視点や立場を尊重しつつ、歴史を冷静かつ正確に理解するためには、客観的でバランスのとれた情報提供が求められます。

つきましては、本市議会は、政府に対し沖縄戦に関する史実の検証とその結果の国民共有に向けた以下の取り組みを強く要望します。

記

- 1 政府は、専門家による検証委員会を設置し、沖縄戦に関する資料を収集・分析する体制を整備すること。
- 2 多角的な資料を用いて検証を行い、結果は誰もがアクセスできる形で公開すること。
- 3 その結果を平和教育・啓発に反映し戦争の教訓を次世代に継承する体制を整備すること。

以上

令和 7 年 6 月 27 日
沖縄県豊見城市議会

宛先
内閣総理大臣